

破たん済みの「違憲ではない」を何度繰り返しても憲法違反の実態は消えません！

9日発表「政府見解」、自民党内配布資料…

政府は、相次ぐ「安保（戦争）法案は違憲」との広範な声におされ、6月9日「政府見解」（「新三要件の従前の憲法解釈との論理的整合性等について」「他国の武力の行使との一体化の回避について」の2文書—【全文は別掲①】）を発表しました。またこの日、「平和安全法制について」と題する文書を党内に配布しました【全文は別掲②】。

破たん済みの理屈を持ち出して「憲法違反ではない」を繰り返しています。繰り返せば繰り返すほど、また「合憲」を強調すればするほど国民の疑問は深まり、違憲の実態が浮き彫りになり、墓穴を掘る格好となっています。

安倍首相は6月8日、訪問中のドイツ・ミュンヘンで内外記者団に、「1959年の砂川事件最高裁判決が、『我が国の存立を全うするために自衛の措置をとりうることは国家権能として当然のこと』と述べている」として、「集団的自衛権の行使容認は、他国の防衛を目的にしたものではなく、最高裁判決に沿ったもの」と語りました。「政府見解」は安倍首相の発言をふまえて発表されたものです。

しかし、砂川判決（「米軍駐留は憲法違反」とした伊達判決〔一審の東京地裁判決〕を破棄した判決）は、「憲法は国の固有の自衛権否定せず」「憲法は、国の存立を全うするために必要な自衛の措置をとることを否定していない」「だから日本を守る駐留する米軍は憲法に反しない」「しかし安保条約などの高度な政治性をもつ案件は裁判所の判断になじまず」というものです。

安倍首相や「政府見解」は、判決の「自衛権」や「自衛の措置」に集団的自衛権も含まれるという理屈を押し通そうとしています。しかも当時の岸信介首相は砂川判決の直後、「密接な関係にある国が武力攻撃を受けた場合、でかけて行ってその国を防衛する集団的自衛権は日本国憲法上、日本はもっていない」と国会で答弁しています（1960年3月31日参院予算委員会）。安倍首相の常軌を逸した牽強附会（けんきょうふかい）ぶりで、祖父・岸信介の発言とも食い違う皮肉を生んでいます。

「一体化」の批判を「回避」したつもりの政府見解

「他国の武力の行使との一体化の回避について」では、「非戦闘地域」「後方地域」の概念を見直すのが今回の法案であるにもかかわらず、『新3要件』の考え方は変わらないから『一体化』の非難はあたらぬ、憲法上の要請を満たす」と開き直って反論したつもりになっています。

世論と運動の発展と安倍首相、与党の狼狽（ろうばい）

国会周辺の活動や全国各地・草の根の運動がすすみ、各種世論調査では、「戦争法案反対」が5割台、「今国会成立反対」7割台、「説明聞いていない」8割台となっています。政府部内にも与党内にも矛盾を生み出しています。6月9日の自民党総務会では村上誠一郎氏や丹羽雄哉氏が反対意見を述べたことが報じられています。

国民の関心がこれほど高まっているときにはありません。この機会に、街頭での宣伝、国会議員への地元と国会内での働きかけ、対話・署名などを一気に強め、広げましょう。

都内で同時街頭宣伝 新宿駅など9カ所

戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

総がかり行動実行委員会は6月9日、都内9カ所でいっせい街頭宣伝をおこないました。同実行委員会に参加する戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター（憲法共同センター）、戦争をさせない1000人委員会、解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会がそれぞれ3カ所の駅頭を担当して、国会包囲行動（6月14日、24日）への参加呼びかけなどを行いました。

9カ所の宣伝行動にはあわせて262人が参加、国会包囲行動を紹介したチラシ3000枚が配布されました。また新宿駅などでは署名も取り組まれ、渋谷駅前では1万円以上のカンパが寄せられました。

9カ所の宣伝ポイントは、新宿駅東口、同南口、西新橋1丁目交差点（以上憲法共同センター担当）、上野駅広小路口、池袋駅東口、渋谷駅ハチ公前（以上解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会担当）、有楽町イトシア前、御茶ノ水駅、巣鴨駅（以上1000人委員会担当）でした。

宣伝行動に参加者した人たちは、ビラの受け取りや訴えへの反応、対話を通じて、通行人の反応が切実になっており、注目を浴びたこと、潮目の変化を実感したことなどの感想を述べています。

明日11日、国会前行動

明日11日（木）18時30分から1時間、衆議院第二議員会館前から参議院議員会館前の一帯で、4回目の国会前行動が取り組まれます。

これまで5月21日850人、28日1100人、6月4日1400人が参加、緊迫した国会へ、国民の声を届ける絶好の「場」となっています。

近日発売！！「憲法問題学習資料集⑥」

憲法会議

憲法会議は戦争法案阻止の運動に役立てようと、昨年閣議決定、安保法制懇報告、日米ガイドライン、2つの戦争法案の概要などの資料と資料解説を収録した「資料集」を近く出版します。

学習に、運動にすぐに役立つ総ページ88ページの「憲法問題学習資料集⑥」です。

予約・6月中のご注文には特典

いますぐの予約、6月中のご注文をいただいた方には、1000円（本体価格）で提供（送料別、1冊から4冊までは86円）するなどの特典があります。

資料

【政府見解】

新三要件の従前の憲法解釈との論理的整合性等について

平成27年6月9日
内閣官房
内閣法制局

（従前の解釈との論理的整合性等について）

- 1 「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」（平成26年7月1日閣議決定）でお示した「武力の行使」の三要件（以下「新三要件」という。）は、その文

言からすると国際関係において一切の実力の行使を禁じているかのように見える憲法第9条の下でも、例外的に自衛のための武力の行使が許される場合があるという昭和47年10月14日に参議院決算委員会に対し政府が提出した資料「集团的自衛権と憲法との関係」で示された政府見解（以下「昭和47年の政府見解」という。）の基本的な論理を維持したものである。この昭和47年の政府見解においては、

- (1) まず、「憲法は、第9条において、同条にいわゆる戦争を放棄し、いわゆる戦力の保持を禁止しているが、前文において「全世界の国民が…平和のうちに生存する権利を有する」ことを確認し、また、第13条において「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、…国政の上で、最大の尊重を必要とする」旨を定めていることから、わが国がみずからの存立を全うし国民が平和のうちに生存することまでも放棄していないことは明らかであって、自国の平和と安全を維持しその存立を全うするために必要な自衛の措置をとることを禁じているとはとうてい解されない。」としている。この部分は、昭和34年12月16日の砂川事件最高裁大法廷判決の「わが国が、自国の平和と安全を維持しその存立を全うするために必要な自衛のための措置をとりうることは、国家固有の権能の行使として当然のことといわなければならない。」という判示と軌を一にするものである。
- (2) 次に、「しかしながら、だからといって、平和主義をその基本原則とする憲法が、右にいう自衛のための措置を無制限に認めているとは解されないであって、それは、あくまで外国の武力攻撃によって国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底からくつがえされるという急迫、不正の事態に対処し、国民のこれらの権利を守るための止むを得ない措置としてはじめて容認されるものであるから、その措置は、右の事態を排除するためとられるべき必要最少限度の範囲にとどまるべきものである。」として、このような場合に限り、例外的に自衛のための武力の行使が許されるという基本的な論理を示している。
- (3) その上で、結論として、「そうだとすれば、わが憲法の下で武力行使を行うことが許されるのは、わが国に対する急迫、不正の侵害に対処する場合に限られるのであって、したがって、他国に加えられた武力攻撃を阻止することをその内容とするいわゆる集团的自衛権の行使は、憲法上許されないといわざるを得ない。」として、(1)及び(2)の基本的な論理に当てはまる例外的な場合としては、我が国に対する武力攻撃が発生した場合に限られるという見解が述べられている。

2 一方、パワーバランスの変化や技術革新の急速な進展、大量破壊兵器などの脅威等により我が国を取り巻く安全保障環境が根本的に変容し、変化し続けている状況を踏まえれば、今後他国に対して発生する武力攻撃であったとしてもその目的、規模、態様等によっては、我が国の存立を脅かすことも現実に起こり得る。新三要件は、こうした問題意識の下に、現在の安全保障環境に照らして慎重に検討した結果、このような昭和47年の政府見解の(1)及び(2)の基本的な論理を維持し、この考え方を前提として、これに当てはまる例外的な場合として、我が国に対する武力攻撃が発生した場合に限られるとしてきたこれまでの認識を改め、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある」場合もこれに当てはまるとしたものである。すなわち、国際法上集团的自衛権の行使として認められる他国を防衛するための武力の行使それ自体を認めるものではなく、あくまでも我が国の存立を全うし、国民を守るため、すなわち我が国を防衛するためのやむを得ない自衛の措置として、一部、限定された場合において他国に対する武力攻撃が発生した場合を契機とする武力の行使を認めるにとどまるものである。したがって、これまでの政府の憲法解釈との論理的整合性及び法的安定性は保たれている。

3 新三要件の下で認められる武力の行使のうち、国際法上は集团的自衛権として違法性が阻却されるものは、他国を防衛するための武力の行使ではなく、あくまでも我が国を防衛するためのやむを得ない必要最小限度の自衛の措置にとどまるものである。

(明確性について)

4 憲法の解釈が明確でなければならないことは当然である。もっとも、新三要件においては、国際情勢の変化等によって将来実際に何が起こるかを具体的に予測することが一層困難となっている中で、憲法の平和主義や第9条の規範性を損なうことなく、いかなる事態においても、我が国と国民を守ることができるように備えておくとの要請に応えるという事柄の性質上、ある程度抽象的な表現が用いられることは避けられないところである。

その上で、第一要件においては、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険があること」とし、他国に対する武力攻撃が発生したということだけではなく、そのままでは、すなわち、その状況の下、武力を用いた対処をしなければ、国民に我が国が武力攻撃を受けた場合と同様な深刻、重大な被害が及ぶことが明らかであるということが必要であることを明らかにするとともに、第二要件においては、「これを排除し、我が国の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がないこと」とし、他国に対する武力攻撃の発生を契機とする「武力の行使」についても、あくまでも我が国を防衛するためのやむを得ない自衛の措置に限られ、当該他国に対する武力攻撃の排除それ自体を目的とするものでないことを明らかにし、第三要件においては、これまで通り、我が国を防衛するための「必要最小限度の実力の行使にとどまるべきこと」としている。

このように、新三要件は、憲法第9条の下で許される「武力の行使」について、国際法上集団的自衛権の行使として認められる他国を防衛するための武力の行使それ自体ではなく、あくまでも我が国の存立を全うし、国民を守るため、すなわち我が国を防衛するためのやむを得ない必要最小限度の自衛の措置に限られることを明らかにしており、憲法の解釈として規範性を有する十分に明確なものである。

なお、ある事態が新三要件に該当するか否かについては、実際に他国に対する武力攻撃が発生した場合において、事態の個別具体的な状況に即して、主に、攻撃国の意思・能力、事態の発生場所、その規模、態様、推移などの要素を総合的に考慮し、我が国に戦禍が及ぶ蓋然性、国民が被ることとなる犠牲の深刻性、重大性などから客観的、合理的に判断する必要がある、あらかじめ具体的、詳細に示すことは困難であって、このことは、従来の自衛権行使の三要件の第一要件である「我が国に対する武力攻撃」に当たる事例について、「あらかじめ定型的、類型적으로答えすることは困難である」とお答えしてきたところと同じである。

(結論)

5 以上のとおり、新三要件は、従前の憲法解釈との論理的整合性等が十分に保たれている。

他国の武力の行使との一体化の回避について

平成27年6月9日
内閣官房
内閣法制局

- 1 いわゆる「他国の武力の行使との一体化」の考え方は、我が国が行う他国の軍隊に対する補給、輸送等、それ自体は直接武力の行使を行う活動ではないが、他の者の行う武力の行使への関与の密接性等から、我が国も武力の行使をしたとの法的評価を受ける場合があり得るというものであり、そのような武力の行使と評価される活動を我が国が行うことは、憲法第9条により許されないという考え方であるが、これは、いわば憲法上の判断に関する当然の事理を述べたものである。
- 2 我が国の活動が、他国の武力の行使と一体化するかの判断については、従来から、①戦闘活動が行われている、又は行われようとしている地点と当該行動がなされる場所との地理的關係、②当該行動等の具体的内容、③他国の武力の行使の任に当たる者との関係の密接性、④協力しようとする相手の活動の現況等の諸般の事情を総合的に勘案して、個々の判断をしている。
- 3 今般の法整備は、従来の「非戦闘地域」や「後方地域」といった枠組みを見直し、
 - ① 我が国の支援対象となる他国軍隊が「現に戦闘行為を行っている現場」では、支援活動は実施しない。
 - ② 仮に、状況変化により、我が国が支援活動を実施している場所が「現に戦闘行為を行っている現場」となる場合には、直ちにそこで実施している支援活動を休止又は中断する。という、「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」（平成26年7月1日閣議決定）で示された考え方に立ったものであるが、これまでの「一体化」についての考え方自体を変えるものではなく、これによって、これまでと同様に、「一体化」の回避という憲法上の要請は満たすものと考えている。

【自民党内配布文書】 「平和安全法制について」

2015年6月9日

現在国会で審議されている平和安全法制は、憲法のもとで、国民の命とわが国の平和を守るために必要な法律を整備するものです。決して憲法違反だとか立憲主義の逸脱ということはありません。日本を取り巻く安全保障上の環境が大きく変化する中で、色々な法律を点検してスキマを防ぎ、抑止力を高め、戦争を未然に防ぐことが必要なのです。

かつてほとんどの憲法学者は自衛隊が違憲だといっていました。今でもそういっている憲法学者もいます。憲法9条の2項に「陸海空軍その他の戦力はこれを保持しない」と書いてあるから、憲法違反だということです。しかし、私たちの先輩は日本が侵略されたとき『座して死を待て』と憲法が決めているはずはないと言って自衛隊の創設を決断しました。その自衛隊のおかげで日本の平和と安全は守られてきたのです。

みなさん、そもそも憲法判断の最高の権威は最高裁です。最高裁だけが最終的に憲法解釈ができると、憲法81条に書いてあるのです。その最高裁が唯一憲法9条の解釈をしたのが砂川判決です。そのなかで、日本が主権国家である以上、自国の平和と安全を維持し、その存立を全うするために自衛権の行使ができるとしたのです。最高裁のいう自衛権に個別的自衛権か集団的自衛権かの区別はありません。複雑化する世界情勢のなかで、他国が攻撃された場合でも日本の存立を根底から覆すような場合があります。そのような場合、集団的自衛権を行使することはなんら憲法に反するものではないのです。

さらに最高裁は、わが国の存立の基礎に重大な関係を持つ高度の政治性を有する事柄が憲法に合致するかどうかを判断するのは、一見きわめて明白に違憲無効であると認められない限りは、裁判所ではなく内閣と国会であるともいっています。

すなわち国民の命と日本の平和を守るための安全保障政策に責任を持つべきなのは私たち政治家なのです。

安倍内閣とわが党は長年この問題を議論し、日本の平和と安全を守るために、憲法の許す範囲で限定的に集団的自衛権を行使することが必要であると考え、平和安全法制を国会に提出しました。皆さんの理解を得ながら、早期に法案の成立を図り、わが国の平和と安全を守ることが国会の責任だと考えています。